



特集 減災館

確実に迫りくると想定される  
大地震になにができるか、  
災害対策が日本を救う。



「山形県沖を震源とする地震」により、  
被害を受けられた皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。  
また、一日も早い復旧をお祈りいたします。



## 今月の表紙

神奈川県藤沢市にあるFujisawaサステナブルスマートタウン(Fujisawa SST)は、パナソニック株式会社をはじめ18団体と藤沢市による官民のプロジェクトです。1000世帯のリアルなスマートタウンとして技術先行ではなく、住民一人ひとりの暮らし起点で街づくりを実現。最初にエネルギー、セキュリティ、モビリティ、ウェルネス、コミュニティの観点から街全体をスマート空間として設計、最後に新しい暮らしを支えるスマートインフラを構築。戸建住宅は高断熱、高气密、効率換気・長寿命の建物特性に加え、約600戸全てに、太陽光発電システムと蓄電池や家庭用燃料電池などが連携した「創蓄連携システム」を導入しています。

# C O N T E N T S

第7回通常総会開催	02
理事会開催	03
新任理事・監事のご紹介	
記者会見開催	04
住宅部会	05
「働き方改革」とその先にある「これからの住まいの在り方」を考えるをテーマに、すまい・まちづくりシンポジウム2019を開催	
労働災害発生状況	08
特集:減災館	09
確実に迫りくると想定される大地震になにができるか、災害対策が日本を救う	
PC建築部会	11
認定工場等担当者会議を開催 N(T)認定1工場、N認定22工場およびH認定3工場を認定	
PC建築部会	13
「PC工法施工管理技術者資格認定 第12回講習・試験」の結果 「PC部材製造管理技術者資格認定 第3回講習・試験」のお知らせ	
規格建築部会	14
災害救助法の改正により政令指定都市との災害協定を締結 北海道から「応急仮設住宅建設感謝状」授与	
プレハブ住宅コーディネーター新Web申請システム運用のお知らせ	15
プレハブ住宅コーディネーター教育テキスト第14版を発行	16
支部だより [中部支部]	17
「新・神宮東中日ハウジングセンター」がオープン	
新規会員のご紹介	18
「第31回住生活月間中央イベント スーパーハウジングフェアin東京」開催のご案内	

# 第7回通常総会開催

令和元年5月31日(金)、如水会館(東京都千代田区)において第7回通常総会を開催しました。



国土交通省住宅局  
住宅生産課長  
長谷川 貴彦 氏



経済産業省製造産業局  
生活製品課住宅産業室長  
縄田 俊之 氏



会長 芳井 敬一

議事に先立ち、来賓の長谷川 貴彦 国土交通省住宅局住宅生産課長、縄田 俊之 経済産業省製造産業局生活製品課住宅産業室長からそれぞれ挨拶をいただきました。

総会には正会員33社が出席し、芳井 敬一会長(大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長)を議長に、議案を審議し、次のとおり議決されました。

## <第1号議案> 平成30年度決算に関する件

原案のとおり承認されました。

また、報告事項として、平成30年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について報告を行いました。

## <第2号議案> 役員選任に関する件

理事及び監事の辞任に伴い、理事7名及び監事1名が新たに選任されました。(任期は前任者の残任期間)



# 理事会開催

令和元年5月15日(水)及び5月31日(金)に理事会を開催し、下記事項が審議・決定されました。

## 5月15日理事会

### 審議事項

- <第1号議案> 平成30年度事業報告に関する件
- <第2号議案> 平成30年度決算に関する件
- <第3号議案> 公益目的支出計画実施報告書に関する件
- <第4号議案> 会員入会承認に関する件
- <第5号議案> プレハブ建築マイスター認定制度の創設、登録建築大工基幹技能者講習の実施及び建設キャリアアップシステムに係る建築大工能力評価制度への参画に関する件

### 報告事項

- 専務理事より、以下について報告を行いました。
- ・職務執行状況報告(平成31年3月1日～4月30日)
  - ・資産の運用状況

## 5月31日理事会

### 理事の職務選定に関する件

常務理事として神吉 利幸氏、松三 均氏、後藤 裕司氏が選定されました。

# 新任理事・監事のご紹介

令和元年5月31日付で選任された役員の方々をご紹介します。



積水化学工業(株) 取締役  
常務執行役員 住宅カンパニープレジデント 神吉 利幸



大成ユーレック(株)  
代表取締役社長 松三 均



トヨタホーム(株)  
代表取締役社長 後藤 裕司



(株)システムハウスアルアンドシー  
代表取締役社長 中堀 雅臣



大成建設ハウジング(株)  
代表取締役社長 中村 有孝



日成ビルド工業(株)  
代表取締役社長 上田 秀樹



(株)ヒノキヤレスコ  
代表取締役社長 上村 耕一



黒沢建設(株)  
常務取締役 黒沢 亮太郎

# 記者会見開催

5月31日(金)通常総会後、如水会館コンファレンスにて、記者会見を行いました。その中で当協会芳井 敬一会長は3つの重要課題として、災害対策として都道府県との連携を深めること、消費税増税後の反動減を見守っていくこと、優良ストック住宅を形成することを挙げました。またPC建築部会長(宍戸 宏)、住宅部会長(竹中 宣雄)、規格建築部会長(郡 正直)、専務理事(合田 純一)より今年度の事業活動が順次発表され、報道関係者からも活発な質問が出て、プレハブ建築協会の取り組みへの理解を深めていただきました。



## ■ 一般社団法人プレハブ建築協会 役員名簿

<令和元年7月1日現在>

会 長	芳井 敬一	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長
副 会 長	川畑 文俊	旭化成ホームズ株式会社 代表取締役社長
副 会 長	阿部 俊則	積水ハウス株式会社 代表取締役会長
副 会 長	松下 龍二	前 パナソニック ホームズ株式会社 代表取締役社長
副 会 長	竹中 宣雄	ミサワホーム株式会社 取締役会長 (住宅部会長)
専務理事	合田 純一	一般社団法人プレハブ建築協会
常務理事	宍戸 宏	株式会社建研 代表取締役社長 (PC建築部会長)
常務理事	郡 正直	郡リース株式会社 代表取締役社長 (規格建築部会長)
常務理事	神吉 利幸	積水化学工業株式会社 取締役 常務執行役員 住宅カンパニープレジデント
常務理事	松三 均	大成ユーレック株式会社 代表取締役社長
常務理事	森田 俊作	大和リース株式会社 代表取締役社長
常務理事	後藤 裕司	トヨタホーム株式会社 代表取締役社長
理 事	多田 耕二	SMCプレコンクリート株式会社 代表取締役社長
理 事	長妻 貴嗣	三協フロンテア株式会社 代表取締役社長
理 事	田中 教二	サンヨーホームズ株式会社 取締役副社長執行役員
理 事	中堀 雅臣	株式会社システムハウスアールアンドシー 代表取締役社長
理 事	中村 有孝	大成建設ハウジング株式会社 代表取締役社長
理 事	小山 裕康	トヨタT&S建設株式会社 代表取締役社長
理 事	上田 秀樹	日成ビルド工業株式会社 代表取締役社長
理 事	上村 耕一	株式会社ヒノキヤレスコ 代表取締役社長
監 事	黒沢 亮太郎	黒沢建設株式会社 常務取締役
監 事	中嶋 雄	百年住宅株式会社 代表取締役

## 「働き方改革」とその先にある「これからの住まいの在り方」を考えるをテーマに、すまい・まちづくりシンポジウム2019を開催

6月21日、すまい・るホール(東京都文京区、住宅金融支援機構本店)にて、公住分科会が主催する「すまい・まちづくりシンポジウム2019」を開催しました。「人生百年時代の働き方・暮らし方・住まい方」をテーマに、国土交通省土地・建設産業局局長 野村正史氏による基調講演に続き、事例紹介、パネルディスカッションを行いました。

### 第2部 事例紹介・パネルディスカッション

コーディネーター

## 齊藤 広子氏

横浜市立大学 国際教養学部 教授

本日は、日本型HOA推進協議会の会長として司会進行をさせていただきます。日本型HOA推進協議会では、創った住宅地が持続可能で時間が経てば経つほどより魅力的になるために、アメリカのホームオーナーズアソシエーションシステムをわが国型に取り込んで行く取り組みをしています。

第一部の基調講演では野村局長のハートフルなところが心に残りました。それを受けまして第二部では『「働き方改革」とその先にある「これからの住まいの在り方」を考える』と言うテーマでパネルディスカッションを行います。わが国の働き方の課題として、少子高齢化で労働人口が減る、長時間労働、過労死の問題、世界的に見て労働生産力が低いなどがあります。本日は、その中でも、少子高齢化で労働人口が減ることに注目し、人生100年、まだまだ働きたい方に環境を作って行くこと、そのためにはもっと柔軟な働き方、それを支えていく柔軟な暮らし方が



必要です。私たちは固定概念で暮らし方や働き方はこんなものだと思い込んでいないでしょうか？そこをしっかりと見直すのが後半のパネルディスカッションです。

本日は日本で各分野のトップクラスの方4名に来ていただきました。「住まい方はどう変わって行くのか」「二地域居住は魅力的な暮らし方か」「もっと郊外を元気にして行きたい。暮らしは自動運転で変わるのか」「住まいを支えるのは金融。60歳からの住宅ローンは可能か」という4つの報告をうけ、議論をし、これからのまちづくりにつなげていきたいと思っています。



## 「変わりゆく不動産市場マーケットと消費者ニーズ」



パネリスト

**池本 洋一氏**

株式会社リクルート住まいカンパニー 編集長

働き方の変化に伴う住まいの在り方とハコの様子が変わっているかについてお話をさせていただきます。

まず、探し方の状況ですが、現在、注文住宅を探す人は多くいます。注文戸建のニーズは伸びているが供給戸数は横ばいであり、ニーズと着工戸数は合っていないのが実状であります。また、新築と中古の割合は10対1で新築の方が多い傾向に変化はありません。ところが「中古」ではなく「リノベーション」と聞くと、認知率が90%を超え、50%強の方々に関心があり、住まいの選択肢に入るという、データが出ています。聞き方によってリアクションが変わります。中古市場はリノベーションという言葉によって大きな賛同を得られるようになりました。

次に、働き方改革で、暮らす場所と働く場所がどのような関係になっているかというお話をさせていただきます。

事例をいくつか紹介します。1つめは海沿いのリゾート地にサテライトオフィスをかまえ、サーフィンをしながら仕事をする例。2つめはご主人の転勤先に妻の職場の支社がない状況で、月1~2回の出勤であるとは転居先の自宅やカフェで仕事することが認められる事例があります。3つめは朝の通勤時間はさけて自宅で仕事をし、通勤ラッシュが終わってから出勤する例。4つめは打ち合わせ時に横に赤ちゃんがいるみたいな子連れ出勤の例。また普段は会社に行っているが、子供の学校が休校になったりと、出勤出来ない事態になった時にテレワークを活用する例はかなり一般的になっています。サテライトオフィスを利用する企業はかなり増えました。

郊外の復活のためにはテレワークの推進、サテライトオフィスの活用が重要です。

働き方改革による間取りの変化や街づくりへの影響ですが、リビングの多機能化によるリビング内で仕事ができる空間の提案や育住近接のトレンドを意識するなどになります。

## 「二地域居住で見えてくる、ローカルの未来」



パネリスト

**馬場 未織氏**

NPO法人南房総リパブリック 理事長

私からは、二地域居住についてお話をさせていただきます。私自身も2007年より二地域居住をしております。平日は東京で仕事、子育てをして、週末には家族みんなが南房総に移動して、週末は田舎で暮らしています。なぜ、このような暮らし方をはじめたかという、現在大学1年生の息子は3歳ぐらいの頃から生き物が大好きで、本物が見たいと、ずっと言われていたのがきっかけです。でも、家の周りには生き物がいない。そんな子供に大事な経験を与え損ねているのではないかと考えました。それが理由で田舎に土地を探し始めました。土地探しをしている時にドアツードアで1時間半のとても好きな物件を見つけてしまいました。それが、南房総の里山になります。

週末は里山で暮らしていますが、私達は恩ばかりあって、何もお返しするものがありませんでした。そして、里山をみんなで使うことが出来れば、恩返しができるのではないかと考え、NPO法人南房総リパブリックを立ち上げました。行っている内容といたしましては、里山学校をひらいて、大人にも子供にも自然体験してもらったり、南房総DIYエコリノベーションワークショップをひらいて、自分達でDIYによって中古住宅の断熱改修を行ったり、田舎に拠点を探す間に、田舎暮らしを先に体験したりコミュニティに参加する機会をもたらす二地域居住トライアルシェアハウスを運営したりと、さまざまな提案を行っております。そして、廃校の再生・活用事業も手掛けています。地元の人や移住者、観光客など、きっと会わないであろう多様な人達が同じ所で出会えるマルシェを開催したり、その廃校の校庭で最高の朝食を食べる機会をつくってシビックプライドを回復したり、都市企業が里山を活かした研修をするような機会を設けたりもしています。

よく東京と南房総のどちらが好きかと、聞かれることがあります。そんな時は「どちらも好きです」と答えます。どちらか一つの場所に愛情をかたむけるのではなく、いくつかとても愛着のある点をつくり、そこで同時に暮らすことで、心が豊かになったり楽になったりと、メンタルが楽な生活というものを求める。それが、次世代の新たな暮らし方になりえると考えています。

## 「自動運転とまちづくり」



パネリスト

### 北濱 兼一氏

トヨタ自動車株式会社 東富士研究所 未来創生センター  
S-フロンティア部シティ研究室 主査

最近、「CASE」という言葉で、これからの車の進化を表現するようになりました。「C」はConnected(情報化)、「A」はAutonomous(自動化)、「S」はShared(共有化)、「E」はElectric(電動化)の頭文字です。CASEの時代は、車が単なる移動手段から社会システムの一部となり、新しいサービスを提供することが予想されます。そのような時代に必要なインフラやまちづくりを研究しています。

トヨタ自動車は自動運転の開発を30年以上続けています。自動運転技術によって、全ての人が安全に、スムーズに、そして自由に移動できる社会を目指しています。近年3つの技術革新が起きました。センサーの性能、ハードウェアの処理能力、学習アルゴリズムの3つが飛躍的に進歩したおかげで、自動運転がより現実味を帯びてきました。ETCのゲートから高速道路に入って出までの一連の合流、追い越しシーン等を含めた本格的な自動運転の開発を現在進めています。

モビリティとまちづくりは密接に関係しており、江戸時代には、物流としての船・水路を中心に江戸の町も急速に発展しました。そのあと馬車、鉄道の時代を経て今の車の時代になりましたが、利便性が格段に向上した反面、事故や渋滞、環境汚染、市街地空洞化、モビリティ格差など、様々な社会課題も生みました。将来的にはe-Paletteコンセプトのような移動型サービスによるまちづくりや、自動運転と親和性の高い街区や家の設計など、車がCASEとして進化しながら、まちづくりがセットで変わって行くことで、様々な課題解決につなげたいと思っています。



## 「人生100年時代!60歳からの住宅ローン【リ・バース60】」



パネリスト

### 野中 章氏

独立行政法人 住宅金融支援機構  
住宅融資保険部長

平均寿命が伸び、人生100年時代を迎える昨今、高齢者の方々に対象に「住まいに関する調査」を行ったところ、「住宅の設備が古い」「生活利便性が良くない」等の切実なニーズがある一方、これを実現するための資金に関しては、「預貯金が少ない」「住宅ローン利用は難しい」との声が聞こえてきます。

当機構では、住宅融資保険という仕組みを活用して、民間金融機関と提携した商品「60歳からの住宅ローン【リ・バース60】」を提供しています。【リ・バース60】は、住宅の建設、購入、リフォーム、借換え等のためにご利用いただけますが、毎月のお支払は利息のみで、元金は、お客様がお亡くなりになられたときに、相続人の方からの一括か、担保設定した融資物件(住宅及び土地)の売却かによりご返済いただけます。通常の住宅ローンに比べ、毎月のご負担が小さいため、年金収入のみの方でもお使いいただけますし、更に、ノンリコース型を選択すれば、融資物件の売却代金が債務に満たない場合でも、相続人の方による残った債務の返済は不要としています。

【リ・バース60】は、高齢者の方々の多様なニーズに対応できる商品であると考えていますので、住替え、リフォーム等を検討されている高齢者のお客様にお勧めいただければと思います。

なお、現在、BS放送で【リ・バース60】のCMを放映しており、当機構のホームページでも同じものを公開しています。新しい住まいが第二の人生のエネルギーになることをイメージできる内容としていますので、ご覧いただけますと幸いです。

### 【リ・バース60】の仕組み





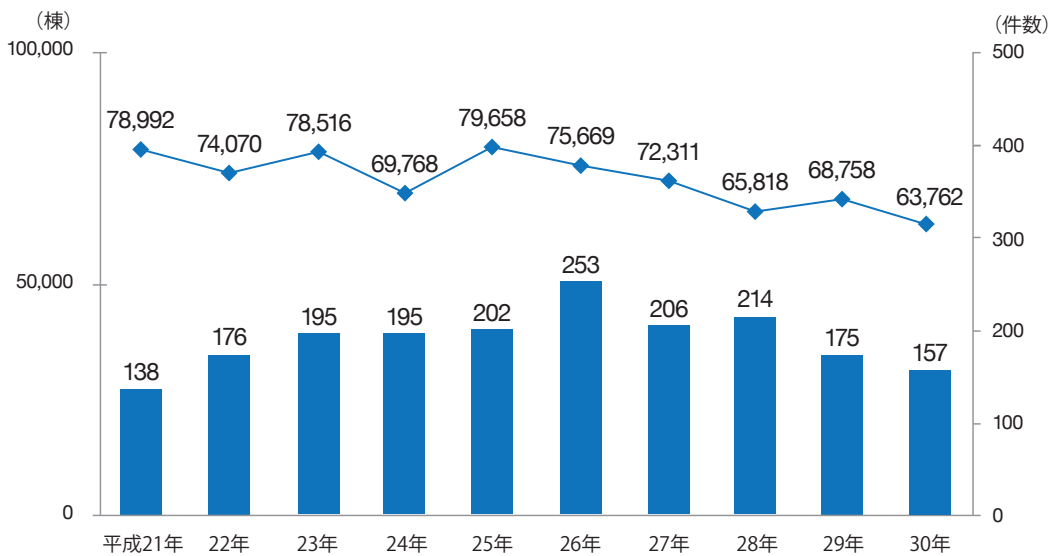
平成30年労働災害発生状況報告では、1,000棟当たりの災害件数は2.46件となりました。

住宅部会労務安全分科会はこのほど、平成30年の住宅部会所属10社(別記)の労働災害発生状況を調査した結果を報告書にまとめました。

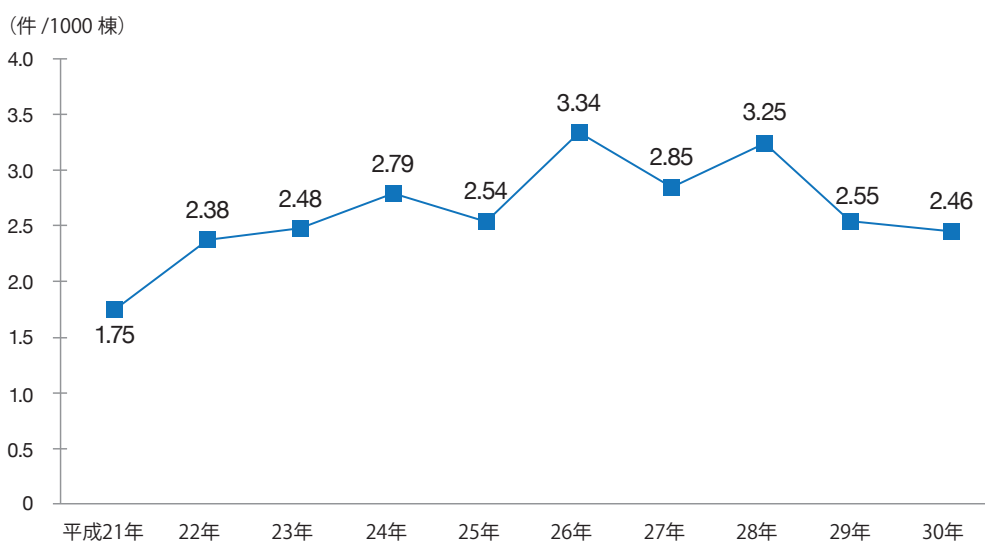
報告では、同会員の完工棟数は63,762棟(10社)と前年から4,996棟減少(前年は15社)。災害発生件数は157件と前年比18件減少しました(表1-1参照)。1,000棟当たりの災害件数は2.46件と前年より0.09ポイントの減少となり、2年連続で3.0件を下回りました(表1-2参照)。災害発生状況の分析として、型別・起因別では第1位が「墜転落」災害で41.4%、第2位は前年3位の「転倒」が17.2%で近年2位が続いていた「切れ、こすれ」(14.6%)を上回りました。

今一度作業の危険個所を洗い出し、物的・人的を含めた対策が急がれます(表2参照)。調査の結果概要等は下記のとおりです。

■表1-1 完工棟数、災害発生件数



■表1-2 1,000棟当たりの災害発生件数



■表2 型別・起因別災害発生状況の推移

項目	平成28年	平成29年	平成30年
墜転落	47.7%	54.3%	41.4%
転倒	18.2%	10.3%	17.2%
切れ、こすれ	10.7%	10.3%	14.6%

※住宅部会 調査対象10社

旭化成ホームズ株式会社、積水化学工業株式会社、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、トヨタホーム株式会社、パナソニックホームズ株式会社、ミサワホーム株式会社、日本ハウス株式会社、百年住宅株式会社 グループ、株式会社レオパレス21

※平成30年の上位3項目



## 確実に迫りくると想定される 大地震になにができるか、 災害対策が日本を救う

名古屋大学教授  
減災連携研究センター長 **福和 伸夫**  
Nobuo Fukuwa

2018年6月の大阪府北部地震発生から本年7月まで、この1年の間にわが国における震度6以上の地震発生は6度に及び。今後、確実に迫りくると想定される南海トラフ地震など大地震への備えが急務となる今、当協会では、昨年10月に「減災」という新たな視点で地震への対策、研究を進める名古屋大学「減災館」を視察し、減災連携研究センター長、福和伸夫先生にご講義いただいた。地震で日本を終わらせないために何をなすべきかが、建設業界、住宅業界にも喫緊の課題として問われている。

### 大地震における 減災連携研究の必要性

甚大な被害が予想される南海トラフ大地震に関しては、試算によると発生までの平均的残り時間は、約14.8年。2018年に土木学会が発表した南海トラフ地震の損害額の推計は1410兆円にもものぼります。このまま何もしないでいると、日本という国は終わってしまう……。それほどこの国難にわが国は直面しようとしています。これまで日本の地震対策は、東海地震の予知を前提として対策が行われてきましたが、地震予知にも限界があることがわかり次の対策が求められています。

こうした状況下において、大手メーカー



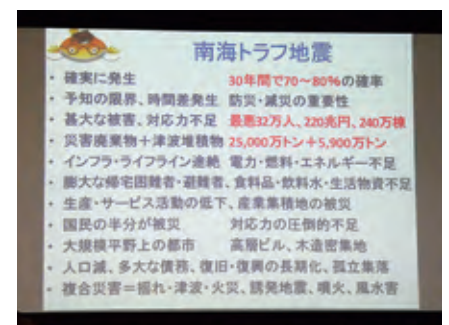
南海トラフ地震による想定被害額を伝える記事の生産拠点が集積する愛知県では、地元企業や役所の人々を中心となって、大地震発生時の人命の救助、企業活動の継続、災害時のインフラの確保など様々な視点から対策がいち早く話し合われてきました。その拠点となるのが産官学民を含む総合的な減災研究を目指し、多部門横断型の研究拠点の場として誕生した名古屋大学の「減災館」です。



減災館

### 最近の地震災害に見える教訓

2018年6月に発生した大阪府北部地震(マグニチュード6.1)では死者6人、住宅の全壊は18棟、半壊は517棟。6千人を超える死者を出した阪神・淡路大震災当時は、大阪管区気象台の震度計1箇所まで計測されていたため、大阪府の最大震度は4と発表されました。それから歳月が経ち、大阪府には88箇所の震度観測点が整備されたために今回の地震が大阪北部で6弱を計測し、最大震度と発表されたのです。実際には阪神・淡路大震災のほうが遥かに揺れが大きかったと推測されますが、この規模の地震で、ガスが1週間弱も止まり、府内のエレベータが6万6,000基も停止し、交通機関が麻痺し、1800億円ともいわれる経済的な損失を出した。そして、1,033億円という過去3番目の規模の地震保険金が支払われたのです。



南海トラフ地震における被害は多方面に

もし、南海トラフ地震が起きると被害の大きさは比ではありません。地震で生き残っても、エレベータのなかに閉じ込められてしまったり、ライフラインが寸断されたりすることで多くの人命に危害を及ぼすでしょうし、地震に生じる建物倒壊等の被害額のすべてを地震保険でまかなえる規模ではないことは容易に想像できます。

## 災害時のライフライン、サプライチェーンの重要性

昨年、北海道で発生した地震では、道内の半分以上の電力を供給していた火力発電所のボイラーやタービンが損傷し、道内全域が停電するといった被害に見舞われました。本州から電力を供給しようにも、連系線の容量が不十分な上、停電によって直流から交流に切り替えられないなど、様々な支障が明るみにでました。大都市圏の電力供給施設が湾岸地域に集中していることも、津波などの被害を考えると大きな課題です。大地震が起きたら2週間は停電するのを覚悟するくらいの備えが求められます。ゼロエネルギー住宅などの開発も進んでいますが、それだけでは十分ではないので、創電



と蓄電、畑と井戸を備えるなどの工夫、災害発生時でも自立できる住宅を考えていく必要があります。

また、企業活動を考える場合は、地震発生後に事業継続をするためにサプライチェーンを考えなくてはなりません。個社の自助努力には限界があります。企業と企業をつないでいくような集团的地震対策が求められるけれども、それをやってこなかったというのが今の日本の現実です。来年、東京オリンピック・パラリンピックが開催される日本では、安全対策に対しても動きがあると思います。開催の後から考えていたのでは遅いので、すでに様々な対策が動き始めています。

## 災害を予知する、知らせる

昨年に起きた大型台風では、関西空港の連絡橋に強風で流されたタンカーが衝突し、大勢の旅客が空港に取り残されるといった事故もありました。このように災害があらかじめ想定される場所には、重要な建物を建ててはいけません。建てるなら絶対に地震にも倒れないといったものを建てるしかありません。減災館では、過去の地震のデータや各地の地質、土地土地の安全度を確認できるシステム開発にも取り組んでいます。

大地震予知のハードルは高くなっただけでも緊急地震速報をはじめ、地震発生時の様々な対策、技術は進みつつあります。技術だけでなく、地震に強いライフスタイルやコンパクトシティなど都市構造も同時に変えていく必要があります。

災害発生時の確かな情報伝達も大切なポイントです。映画「シン・ゴジラ」では、非常時に、様々な省庁が発信する情報が一括できないといった問題がまさに描かれていました。そうした問題を解決するために、各省庁や自治体の災害情報を重ね合わせ、ツイッターなども含めてリアルタイムな情報発信を試み、災害時の情報を一元化するような戦略的なプログラムやシステムの開発に取り組んでいます。

日本という国と経済を震災で終わらせないために、今後確実に迫りくる地震に対して起こりうることを、包み隠さずに本音で語り合う会議が、名古屋を中心に行われています。確実に迫りくる震災から日本を救う対策と取り組みについては、著書「次の震災について本当のことを話してみよう」「必ずくる震災で日本を終わらせないために」にまとめていますので、ご一読をおすすめします。



必ずくる震災で日本を終わらせないために。  
時事通信社



次の震災について本当のことを話してみよう。  
時事通信社

プロフィール

## 福和 伸夫

名古屋大学教授  
減災連携研究センター長

名古屋大学減災連携研究センター長・教授。建築耐震工学や地震工学に関する教育・研究の傍ら、地域の防災・減災の実践に携わる。民間建設会社の研究室で10年間耐震研究に従事した後、名古屋大学に異動。各地の地震被害予測や防災・減災施策作りに協力しつつ、振動実験教材・ぶるのの開発や各地で出前講座を行い、災害被害軽減のための国民運動作りに勤む。近年、あいち・なごや強靱化共創センターを設立し、減災館を建設した。主な著書に『建物と地盤の動的相互作用を考慮した応答解析と耐震設計』日本建築学会(共著)、『入門・建物と地盤との動的相互作用』日本建築学会(共著)、『建築物の減衰』日本建築学会(共著)など。

<http://www.sharaku.nuac.nagoya-u.ac.jp/fukuwa/>

## 認定工場等担当者会議を開催

PC建築部会ではPC部材品質認定事業委員会主催による令和元年度の認定工場等担当者会議を去る5月30日(木)TKP御茶ノ水カンファレンスセンター(東京都千代田区)にて開催。計123名が参加しました。

### 会議の概要

開会に際し、PC部材品質認定事業委員会河村委員長より、これまで30年間のPC部材品質認定制度の変遷や制度の趣旨などについて挨拶がありました。引き続き、議事に先立ちPC部材品質認定企画委員会梶田委員長、同鹿毛副委員長からそれぞれご挨拶をいただきました。鹿毛副委員長からは当認定制度の現状の課題について貴重なご意見・提案がありました。

当会議は原則として年1回全国の認定工場の担当者を対象として東京で開催されます。年度活動計画を中心とし、諸課題への取り組み状況・結果などの報告を年度の初めに各工場へ周知徹底をはかるため開かれます。

なお本年度の議事は以下の通りでした。

1. 本年度以降の審査、サーベイランス等のスケジュールについて
2. H認定申請手続きの改正について
3. PC部材製造管理技術者資格認定制度について
4. 平成30年度PC部材品質審査委員会からの要望事項について
5. その他(JASS 10次期改定に向けての協力依頼など)

会議終了後、懇親会が開催され梶田委員長、鹿毛副委員長を交えて委員と各工場の担当者が親交を深めました。



## N(T)認定1工場、N認定22工場およびH認定3工場を認定

PC建築部会では、良質な品質を備えたPC部材の供給を行う上で、一定の基準による評価を統一的に行う必要があるとの認識から、自主的な「PC部材品質認定制度」を平成元年より発足させ、PC部材の性能・品質を維持するとともにPC工法の普及を図っています。

平成30年度は、PC部材の設計基準強度 $60\text{N}/\text{mm}^2$ 以下を対象としたN(T)認定およびN認定において新規5工場を含めた23工場の審査を行い、N(T)認定1工場、N認定22工場を審査基準に適合したので認定しました。また同時に、設計基準強度 $60\text{N}/\text{mm}^2$ 超 $120\text{N}/\text{mm}^2$ 以下を対象としたH認定の審査を行い、H認定新規1工場、追加2工場が適合したので認定しました。

■ 認定取得工場(国内N(T)認定・N認定・H認定)

(五十音順) 赤字:新規

会社・工場名	所在地	認定区分	会社・工場名	所在地	認定区分
(株)旭ダンケ 板倉工場	群馬県	N(T)	タカムラ建設(株) 山梨第二工場	山梨県	N
(株)旭ダンケ 岩見沢工場	北海道	N	大栄産業(株) 小出PC工場	新潟県	N・H
(株)旭ダンケ つくば工場	茨城県	N(T)	(株)テクノマテリアル PC事業部千葉工場	千葉県	N・H
(株)旭ダンケ 東鷹栖工場	北海道	N(T)	東栄コンクリート工業(株) 神町工場	山形県	N
(株)安部日鋼工業 岐阜本巣工場	岐阜県	N	(株)東北ヤマックス 一関工場	岩手県	N
安藤ハザマ興業(株) 大井川工場	静岡県	N	戸田建設(株) 成田PC工場	千葉県	N・H
安藤ハザマ興業(株) 千葉工場	千葉県	N・H	トヨタT&S建設(株) 海老名工場	神奈川県	N・H
(株)イズコン 広島第一工場	広島県	N(T)	トヨタT&S建設(株) 栃木工場	栃木県	N
(株)上田商会 千歳工場	北海道	N	トヨタT&S建設(株) 豊田工場	愛知県	N
SMCプレコンクリート(株) 茨城工場	茨城県	N・H	(株)ナルックス 員弁工場	三重県	N
SMCプレコンクリート(株) 栃木工場	栃木県	N・H	(株)ナルックス 四日市工場	三重県	N(T)
(株)エスシー・プレコン 本社工場	千葉県	N・H	(株)西田興産 長浜PC工場	愛媛県	N
NCプレコン(株) 岡山工場	岡山県	N	日本コンクリート(株) 小牧工場	愛知県	N
(株)エヌ・ピー・シー 舟橋工場	富山県	N(T)	日本コンクリート(株) 三重工場	三重県	N
大木建設(株) PCテクノセンター美野里	茨城県	N・H	ピー・エス・コンクリート(株) 茨城工場	茨城県	N・H
岡村建興(株) 本庄工場	埼玉県	N(T)	ピー・エス・コンクリート(株) 北上工場	岩手県	N
オリエンタル白石(株) 関東工場	栃木県	N	ピー・エス・コンクリート(株) 滋賀工場	滋賀県	N
オリエンタル白石(株) 滋賀工場	滋賀県	N	ピー・エス・コンクリート(株) 兵庫工場	兵庫県	N・H
沖縄ピーシー(株)沖縄ピーシー海邦工場	沖縄県	N	ピー・エス・コンクリート(株) 水島工場	岡山県	N
川岸工業(株) 筑波工場	茨城県	N	(株)ピーエス三菱 久留米工場	福岡県	N
川田建設(株) 九州工場	大分県	N	(株)富士ビー・エス 九州小竹工場	福岡県	N・H
川田建設(株) 那須工場	栃木県	N・H	(株)富士ビー・エス 東北工場	福島県	N・H
木内建設(株) 藤枝工場	静岡県	N・H	(株)富士ビー・エス 三重工場	三重県	N
北岡プレコン(株) 美馬工場	徳島県	N	フジミ工研(株) 滑川工場	埼玉県	N・H
(株)技建 大里プレコン工場	沖縄県	N	(株)ホクエツ 関東結城工場	茨城県	N
黒沢建設(株) 関東桜川工場	茨城県	N	(株)ホクコン 兵庫工場	兵庫県	N
黒沢建設(株) JPC苫小牧製造所	北海道	N	ホッコン建材(株) 石狩工場	北海道	N
ケイコン(株) 京都・HPC工場	京都府	N	前田製管(株) 宇都宮工場	栃木県	N・H
(株)建研 水口工場	滋賀県	N・H	前田製管(株) 郡山工場	福島県	N・H
(株)三暁プレコンシステム 千歳工場	北海道	N・H	前田製管(株) 山元工場	宮城県	N
ゼニス羽田(株) 千葉工場	千葉県	N	(株)マキテック 九州工場	福岡県	N(T)
(株)ソーカン 関工場	岐阜県	N	水谷建設工業(株) 本店工場	福岡県	N
大成建設(株) 東京支店千葉PC工場	千葉県	N	(株)ヤマウ 川南工場	宮崎県	N
大成ユーレック(株) 川越工場	埼玉県	N・H	(株)ヤマックス 小川工場	熊本県	N
大成ユーレック(株) 千葉工場	千葉県	N	(株)ヤマックス 埼玉工場	埼玉県	N
タカムラ建設(株) 静岡工場	静岡県	N(T)	(株)ヤマックス 長洲工場	熊本県	N
タカムラ建設(株) 山梨第一工場	山梨県	N	ヨシコン(株) 遠州工場	静岡県	N・H

■ 認定取得工場(国外N(T)認定・N認定)

会社・工場名	所在地	認定区分
上海住総工程材料有限公司	上海市	N
東錦(株) 大連東都建材有限公司	遼寧省大連市	N
泉州市高時新型建材有限公司 高時PC工場	福建省泉州南安市	N(T)

## 「PC工法施工管理技術者資格認定 第12回講習・試験」の結果

PC工法施工管理技術者資格認定事業委員会の主催による第12回講習・試験が平成31年2月18日(月)に東京会場(TKP御茶ノ水カンファレンスセンター 東京都千代田区)で行われました。

また、同年3月20日(水)に開催されたPC工法施工管理技術者資格認定企画委員会(委員長:勅使川原正臣 名古屋大学教授)において、46名が合格し、登録されました。



お知らせ

## 「PC部材製造管理技術者資格認定 第3回講習・試験」のお知らせ

当協会では、プレキャスト鉄筋コンクリート部材(以下、「プレキャスト部材」)の製造管理技術者の資質の向上と社会的地位の確立を図ることによりプレキャスト部材製造工場のレベルアップを目指し、協会独自の自主認定制度である「PC部材製造管理技術者資格認定制度」を制定し、2017年9月及び2018年11月に講習・試験を実施いたしました結果、184名が認定、登録されております。

今回、2019年度事業として制度発足来第3回目の技術講習会を開催するとともに受講修了者を対象に認定試験を実施することになりました。つきましては、プレキャスト部材の製造管理に従事する技術者の方々におかれましては、奮って受講・受験されますようご案内申し上げます。

開催概要は以下の通りです。詳しくは本協会ホームページをご覧ください。

日 時：令和元年11月2日(土)10:30～  
 会 場：連合会館 2階 大会議室 / 住所：東京都千代田区神田駿河台3-2-11  
 本件の 担当：業務第1部(PC建築)担当;飯塚・鳥海  
 お問い合わせ ☎03-5280-3122  
 ✉pc-kenchiku@purekyo.or.jp

## 災害救助法の改正により政令指定都市との災害協定を締結

災害救助法の改正(平成30年6月15日公布、平成31年4月1日施行)により、政令指定都市の中から内閣総理大臣が指定する救助実施市制度が創設されたことに伴い、救助実施市が指定された県での応急仮設住宅の建設に係る協定書の見直しを行い、県、救助実施市及び当協会の3者間での「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」(いわゆる3者協定)を、4月1日付けで下記の5県7市とそれぞれ締結(更改)しました。

救助実施市の事業では、当協会といたしましては従来と同様、県の調整の下、応急仮設住宅の建設に協力してまいります。

### 締結した5県7市

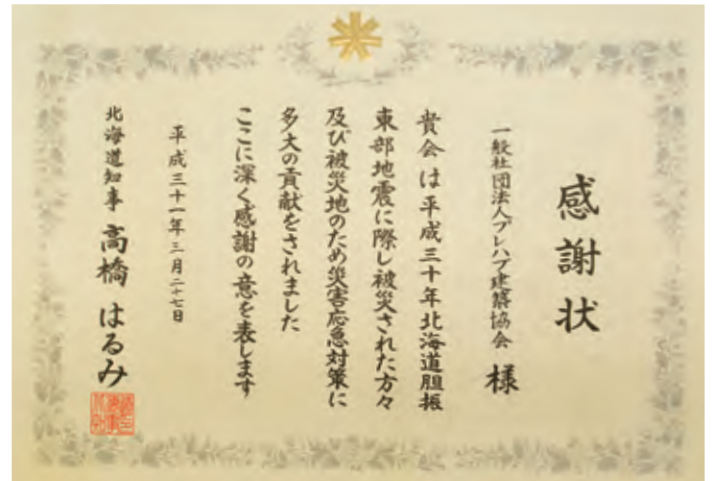
- 宮城県 — 仙台市
- 神奈川県 — 横浜市
- 川崎市
- 相模原市
- 岡山県 — 岡山市
- 兵庫県 — 神戸市
- 熊本県 — 熊本市



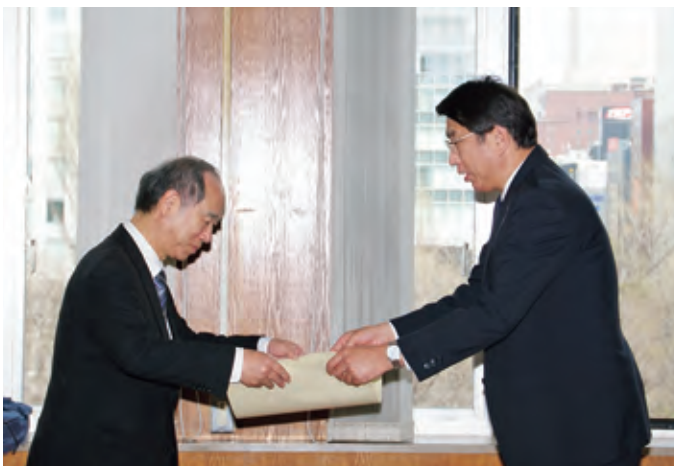
## 北海道から「応急仮設住宅建設感謝状」授与

北海道 高橋 はるみ知事より、当協会に対し平成30年北海道胆振東部地震における災害応急対策に貢献したとして感謝状をいただきました。

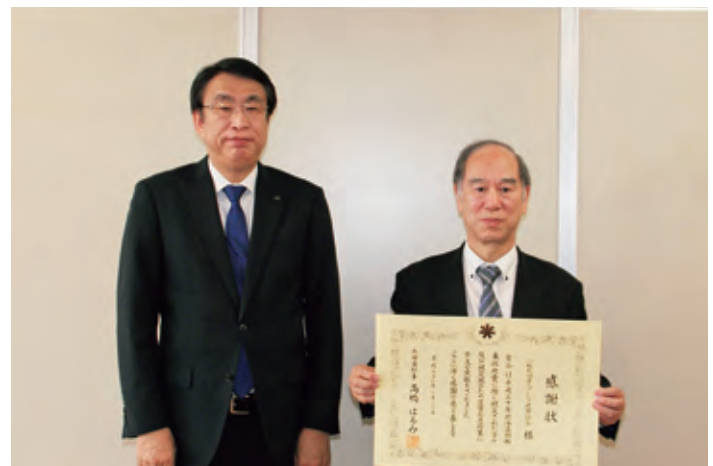
北海道庁にて佐藤敏 北海道保健福祉部長から、協会を代表して平瀬隆治 業務第一部長が感謝状を受領いたしました。



いただいた感謝状



感謝状の授与



北海道庁 佐藤部長(左)

# プレハブ住宅コーディネーター新Web申請システム運用のお知らせ

教育委員会では、昨年度、プレハブ住宅コーディネーター（PHC）の受講申請や更新申請において、会員各社の申込手続きを簡素化し、ペーパーレス化に資するために、新たなWeb申請システムの検討及び構築作業を行って参りました。

その結果、2019年4月の「2019年度1回目更新講習会」の受講申請より、書面を無くし、全てWeb上で運用する新Webシステムでの申請を開始することになりました。引き続き7月に募集が始まる新規講習会、12月の2回目以降の更新申請も新Webシステムでの申請手続きになります。

プレハブ建築協会ホームページの教育委員会、プレハブ住宅コーディネーター資格認定制度専用ページからログインして、申請手続きをお願いいたします。ログインには、ID及びパスワードが必要になります。会員企業用のID及びパスワードは、プレハブ建築協会（教務部）が登録し発行いたします。まだ、登録がお済でない会員企業様は下記の教務部までご連絡をいただきますよう、よろしくお願いいたします。



PHC資格認定制度専用ログインページ

新Webシステムでの主な変更点は、次のとおりです。

- ①書面による運用を無くし、全てWebシステム上で申請
- ②申請手続きは、申請者が日程・会場の選択や顔写真の登録等、Web上で申請
- ③受講票は、受付後に申請者が指定するスマートホン等にQRコードで送付され、講習会当日に受付でQRコードを読み取り、本人確認
- ④PHC資格者用のマイページを作成。いつでも個人データの確認・変更申請が可能

また、新Webシステム導入に併せ、制度見直しを行いました。

- ①新規資格取得者の初回有効期限に限り、現在の5年から6年に有効期限を延長
- ②1回目更新講習会の受講機会を増やすために、救済措置として資格取得日から、現在の4年目、または、5年目の2回の更新機会を、本年度より6年目を増やし、更新機会を3回に変更



Web申請システム及びPHC制度についてのお問い合わせ先  
(一社)プレハブ建築協会 教務部  
☎:03-5244-5197(直通)  
✉:phc@kyomu.purekyo.or.jp

認定証等の交付



プレハブ住宅コーディネーター(PHC)教育テキストは、1990年(平成2年)にPHC講習会用のテキストとして初版が発行された後、再版を重ねてきましたが、本年4月に最新版として第14版を発行しました。

今版は、第13版(2017年発行)を基に、約400ページにわたる全編を最新情報に更新するため、他業界団体や企業のデータ協力も得、約1年におよぶ時間をかけて見直し作業を行いました。

第14版の発行にあたり、東京大学大学院 松村秀一特任教授を委員長としたPHC教育テキスト編集委員会委員、プレ協教育委員会教育実施委員及びPHC講習会講師、総勢32名の皆様に執筆をいただき、国土交通省と経済産業省の両省に監修を受けました。

PHC資格認定者は、1990年度の講習会開始以来、2019年3月末時点で累計3万3000名を超えておりますが、これまで住まうことに対する人々の夢や自由な発想とプレハブ住宅の高度な生産技術の間を取り持つ重要な役割を担ってきました。

住宅に求められるニーズの多様化や技術の進歩に伴い、プレハブ住宅コーディネーター個々に求められる能力も多岐に及び、今後も引き続き、良質な社会資本の形成と豊かな生活環境の創造を推進するために、この教育テキストをバイブルとして活用されることを期待します。



教育テキスト第14版



教育テキスト 第14版の中面(一部)

## 「新・神宮東中日ハウジングセンター」がオープン

今月号よりプレハブ建築協会の各支部の活動を連載でご紹介します。第1回目は中部支部です。

中部支部は愛知県名古屋市を拠点とし愛知県、三重県、岐阜県、静岡県、長野県、富山県、石川県、福井県を担当エリアにしております。主に愛知・三重・岐阜の会員数は協力会社を含めて127社で活動しています。各行政機関や展示場運営会社8社と連携して、各種セミナー・イベント・説明会等を適時行い、会員各社やお客様への情報提供を実施しています。そんな中、令和元年7月6日に中部支部が後援して「新・神宮東中日ハウジングセンター」がオープンいたしました。オープン当日、中日新聞社・井戸常務取締役及び一般社団法人プレハブ建築協会中部支部糠信巧支部長、など関係者にご出席いただき、盛大にテープカットセレモニーが開催されました。



### オープン概要

- 名 称: 新・神宮東中日ハウジングセンター ● 主 催: 中日新聞社
- 後 援: 愛知県・名古屋市・住宅金融支援機構東海支店・都市再生機構中部支社・名古屋市住宅供給公社・プレハブ建築協会中部支部・日本木造住宅産業協会中部支部・日本ツーバイフォー建築協会東海支部・CBCテレビ・東海テレビ放送・東海ラジオ放送・テレビ愛知
- 企画運営: ライダース・パブリシティ ● 住 所: 名古屋市熱田区六野2-1-3
- コンセプト: 「24の一流～住まいづくり、ここに極まる」と題し、モデルハウス全24棟が「ZEH・IoT住宅」などの最新技術の次世代型住宅を展示。長年、名古屋市内最大級の住宅展示場として住まいづくりを牽引してきた「神宮東中日ハウジングセンター」が、これまでの「歴史」を活かし、「未来」の住まいを創ることをコンセプトに、これからの住まいづくりの拠点として生まれ変わりました。会場は、「居心地の良い見学環境」をテーマに緑を豊かに配し、女性トイレにはパウダールームも完備しています。
- オープン日: 2019年7月6日

### 会場レイアウト



● 出展住宅会社: アイデザインホーム、旭化成ホームズ(2棟)、一条工務店(2棟)、エコ建築考房、サンヨーホームズ、新和建設、スウェーデンハウス、住友不動産、住友林業(2棟)、セキスイハイム中部(2棟)、積水ハウス(2棟)、大和ハウス工業、トヨタホーム愛知、トヨタホーム名古屋、パナソニック ホームズ、洞口(ネイエ設計)、ミサワホーム、三井ホーム、ロイヤルウッド ※50音順、全24棟

## 新規会員のご紹介

新たに入会された会員会社をご紹介します。

■ 令和元年5月15日付入会

### 賛助会員

#### 株式会社アイ工務店



代表取締役 田中 亘

所在地 〒542-0085  
大阪府大阪市中央区心斎橋筋1-9-17  
エトワール心斎橋9F

電話 06-6227-8288

URL <https://www.ai-koumuten.co.jp>

#### 【会社概要・事業内容】

注文住宅の設計・施工監理を中核に関東・中部・近畿・中国・九州の各エリアで事業展開をしております。

#### 【プレ協会員へのメッセージ】

品質・性能・デザインを追求した住まいの提供が使命と考え、積極的に取り組んで参りますので宜しくお願い申し上げます。

#### 日本宅配システム株式会社



代表取締役会長兼社長 浅井 泰夫

所在地 〒461-0004  
愛知県名古屋市中区葵1丁目25番1号  
ニッシンビル 4F

電話 052-935-0111

URL <https://www.j-d-sys.com>

#### 【会社概要・事業内容】

宅配ボックスの製造・販売・施工・管理を一貫して行っています。

#### 【プレ協会員へのメッセージ】

プレハブ建築市場の発展のため高品質で安全な宅配ボックスの供給を推進してまいります。

## 「第31回住生活月間中央イベント スーパーハウジングフェアin東京」開催のご案内

住生活月間中央イベント実行委員会(委員長 阿部 俊則 一般社団法人住宅生産団体連合会会長)では、令和元年10月12日(土)~13日(日)、東京都江東区豊洲の東京ガス「がすてなーに」にて、「第31回住生活月間中央イベントスーパーハウジングフェアin東京」を開催いたします。

同イベントは10月の「住生活月間」に合わせ、国民の皆様に住情報、住環境に関する知識や理解を深めて頂く事を目的に、平成元年に制定され、本年で第31回目となります。各関連団体では、10月の一か月間にわたり住宅関連セミナーや展示会等の開催が全国各地で予定されていますが、本中央イベントのテーマを、「ずっと愛される住まいのレシピ 一家に価値あり!家族と未来のための“住まいの性能”ー」とし、「テープカットセレモニー」や「合同記念式典」、「展示イベント」等を中心に実施いたします。

#### 開催概要

名称:「第31回住生活月間中央イベント スーパーハウジングフェアin東京」

日程: 令和元年10月12日(土)~13日(日)

会場: ①展示会場

東京ガス「がすてなーに ガスの科学館」1,2階ロビー、わくわくルーム

※入場無料

住所: 東京都江東区豊洲6-1-1

②テープカットセレモニー

10月12日(土)9:20(予定) ※招待客のみ

東京ガス「がすてなーに 1階ホール」

③合同記念式典

10月12日(土)13:30(予定) ※招待客のみ

東京プリンスホテル「プロビデンスホール」

住所: 東京都港区芝公園3-3-1

主催: 住生活月間実行委員会、住生活月間中央イベント実行委員会

後援: 国土交通省、(独)住宅金融支援機構、(独)都市再生機構、東京都等(予定)



一般社団法人

**プレハブ建築協会**

2019年7月25日発行

発行所：一般社団法人 プレハブ建築協会

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 2-3-13 M & Cビル 5階

TEL：03-5280-3121(代表)

HP：<http://www.purekyo.or.jp> Email：[info@purekyo.or.jp](mailto:info@purekyo.or.jp)

編集発行人：合田 純一

主査：谷口 修司 広報委員会(パナソニック ホームズ株式会社)

副主査：帯屋 博義 教育委員会(旭化成ホームズ株式会社)

元榮 先人 住宅部会(積水ハウス株式会社)

栗坂 こずえ 住宅部会(大和ハウス工業株式会社)

大関 勝彦 規格建築部会(三協フロンティア株式会社)

黒沢 亮太郎 PC 建築部会(黒沢建設株式会社)

本堂 健一 PC 建築部会(大成ユーレック株式会社)

久保田 康雄 プレハブ建築協会(事務局)

木下 幸二郎 プレハブ建築協会(事務局)

編集協力：株式会社シーズ広告制作会社



◀ プレハブ建築協会の  
ホームページはこちら

北海道支部

〒065-8550 札幌市東区北6条東8丁目1番10号 大和ハウス工業(株)北海道支社内

TEL：011-750-3111 FAX：011-750-3129

中部支部

〒460-0008 名古屋市中区栄 4丁目3番26号 昭和ビル 5階

TEL：052-251-2488 FAX：052-251-4861

関西支部

〒540-0012 大阪市中央区谷町 1丁目3番5号 アンフィニイ・天満橋 9階

TEL：06-6943-5016 FAX：06-6943-5904

九州支部

〒810-0002 福岡市中央区西中洲 12番25号 岩崎ビル 5階

TEL：092-716-3930 FAX：092-716-3931